

日本

家計調査報告（2021年8月）

感染拡大を背景に、消費は20年5月以来の水準まで悪化

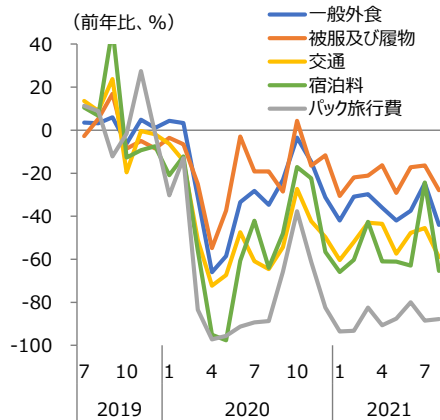
政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 実質消費支出（季調値）



出所：総務省「家計調査報告」

2 品目別消費



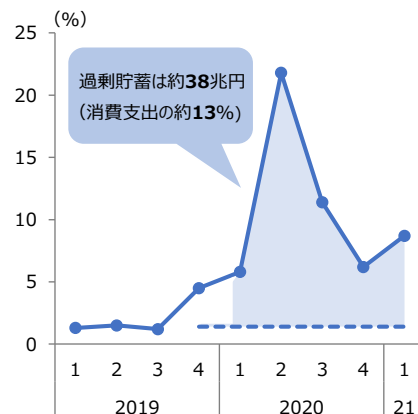
注：名目。21年以降は19年同月比。
出所：総務省「家計調査報告」

3 岸田新首相の総裁選公約

項目	具体策
感染抑制	・電子的なワクチン接種証明の活用 ・無料PCR検査所の拡大 ・在宅検査手段の普及促進
医療資源の確保	・国公立病院をコロナ重点病院化 ・国産ワクチン・治療薬の開発を支援
困窮者支援	・家賃支援給付金・持続化給付金の再支給 ・困窮世帯に給付金を支給
その他	・GoTo事業の再開検討

注：コロナ対策に関連する部分のみ。
出所：岸田文雄首相のHPより三菱総合研究所作成

4 家計の貯蓄率



注：四半期ベース。
出所：内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）」

評価ポイント

今回の結果

- 2021年8月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、季調済前月比▲3.9%と4カ月連続で減少した（図表1）。新型コロナウイルスの感染急拡大や4回目の緊急事態宣言発令により、2020年5月以来の水準まで落ち込んだ。
- 品目別では、新型コロナの感染状況に左右される傾向が強い、宿泊料（19年同月比▲65.4%）、交通（同▲59.0%）、一般外食（同▲44.1%）、被服及び履物（同▲27.9%）などで減少幅が拡大した（図表2）。
- 8月までのデータを見る限り、4回目の緊急事態宣言による消費の抑制度合いは、2回目（21年1月8日～3月12日）と同程度となったとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、新型コロナの感染拡大により、減少傾向が続いている。
- 先行きの消費は、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が全面解除される10月以降、外出関連の消費を中心に持ち直しに向かうと予想する。
- 10月に就任した岸田新首相は、医療資源の確保とともに、ワクチン接種証明や新型コロナの検査体制拡充を進める意向を示している（図表3）。制限・自粛要請対象を、飲食や県をまたぐ移動など感染拡大につながりやすいとされる「活動」から、ワクチン接種やPCR陰性証明の有無による「人」にシフトすることで、一部の消費活動が強く抑制される状況は緩和されるだろう。
- 21年1-3月期時点で、家計の過剰貯蓄は約38兆円に上る（図表4）。防疫と経済活動の両立ができ、GoTo事業も再開されれば、過剰貯蓄の一部が消費に回ることで相まって、速いペースで消費が回復することも考えられる。
- 先行きのリスクは、①冬場にかけて感染が急拡大し、経済活動の抑制が再強化されて消費が落ち込むことや、②電力不足の長期化などを背景に中国経済が急減速し、輸出産業を中心に雇用・所得環境が悪化することが挙げられる。